

北東アジア動向分析

2020年9月

ERINA

中国（東北三省）

新型コロナウイルス影響下の東北三省経済

新型コロナウイルスの影響下、2020年上半期の東北三省の実質域内総生産（GRP）成長率と実質 GRP は、遼寧省が前年同期比 3.9%減の 1 兆 1132.5 億元、吉林省が同 0.4%減の 5441.92 億元、黒龍江省が同 4.9%減の 5250.6 億元であった。ちなみに、感染症の影響が最も大きかった 2020 年第 1 四半期の実質 GRP 成長率と実質 GRP は、遼寧省が前年同期比 7.7%減の 5082.07 億元、吉林省が同 6.6%減の 2441.84 億元、黒龍江省が同 8.3%減の 2409.04 億元であった。三省ともに全国平均成長率（同 9.8%減）を上回ったが、これは湖北省（同 39.2%減）が全国平均値を引き下げたため、湖北省を除いた全国平均は下回った。つまり、第 1 四半期の東北三省経済はコロナウイルスによる経済的な影響を全国のなかでも大きく受けたが、4 月以降は徐々に回復傾向にあるといえる。

東北三省の工業生産の動向をみると、2020 年 1—4 月の一定規模以上の工業企業（年間売上高 2000 万元以上）の付加価値増加率は、遼寧省が前年同期比 5.8%減、吉林省が同 7.7%減、黒龍江省が同 5.9%減であった。上半期でみると、吉林省のみが 3.3%増として全国平均（1.3%減）を大きく上回った。遼寧省が前年同期比 2.3%減、黒龍江省は同 4.0%減となったが、減少幅は小さくなってきている。

投資動向を示す 2020 年上半期の固定資産投資額をみると、遼寧省が前年同期比 1.9%減、吉林省が同 7.8%増、黒龍江省が同 0.3%増となった。産業別の内訳をみると、遼寧省の第 1 次産業の固定資産投資額は前年同期比 52.3%増、第 2 次産業は同 10.2%減、第 3 次産業は同 0.2%増であった。吉林省の第 1 次産業の固定資産投資額は同 14.1%減、第 2 次産業は同 3.9%増、第 3 次産業は同 9.8%増であった。黒龍江省は上半期の産業別の増減額が公表されていない。

消費の動向をみると、2020 年上半期の社会的消費財小売総額は、遼寧省が前年同期比 17.0%減、吉林省が同 20.0%減、黒龍江省が同 22.7%減となり、外出自粛の影響が見て取れる。消費者物価指数（CPI）は、遼寧省が前年同期比 3.6%上昇、吉林省が同 3.7%上昇、黒龍江省は同 3.8%上昇した。

貿易動向をみると、上半期の輸出入額は、遼寧省が前年同期比 5.7%減（3268.9 億元）、吉林省が 2.6%減（621.92 億元）、黒龍江省が同 15.9%減（788.2 億元）となった。

今後の展望

各省でロックダウンが解除され、中国は政策の重点を防疫から景気回復に移した。では、中国の景気回復は始まっているのだろうか。最新状況から今後の見通しを考察する。

コロナウイルスの影響により、中国の実質 GDP 成長率は 2020 年第 1 四半期で前年同期比 6.8%減、第 2 四半期で同 3.2%増、上半期で同 1.6%減となった。産業別の内訳

をみると、2020年第2四半期の第1次産業の成長率は前年同期比3.2%減、第2次産業は同9.6%減、第3次産業は同5.2%減となった。第2四半期の第1次産業の成長率は同3.3%増、第2次産業は同4.7%減、第3次産業は同1.9%減となった。つまり、製造業への影響が最も大きかったということが示された。それは、1-3月に中国国内の工場が正常稼働しなかったのに加えて、世界的な感染拡大の影響により、諸外国との往来や工場の操業停止が続き、中国の輸出企業に深刻な影響を与えたからである。

現在中国は政府主導で政策を次々に打ち出すことにより、工場の操業・生産を再開し、第2四半期の経済成長率は前四半期に比べ、想定を上回ったと示した。世界銀行の最新の世界経済予測（6月8日）では、中国の実質GDP成長率を1%としたものの、2021年には再び6.9%になると発表した。国際通貨基金（IMF）は中国の2020年の実質GDP成長率を1%、2021年を8.2%と予測している。

（ERINA 調査研究部研究員 董 琪）

		2018年				2019年				2020年前半期			
		中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江
経済成長率(実質)	%	6.6	5.7	4.5	4.7	6.1	5.5	3.0	4.2	▲ 1.6	▲ 3.9	▲ 0.4	▲ 4.9
工業生産伸び率(付加価値額)	%	6.2	9.8	5.0	3.0	5.7	6.7	3.1	2.8	▲ 1.3	▲ 2.3	3.3	▲ 4.0
固定資産投資伸び率(名目)	%	5.9	3.7	1.6	▲ 4.7	5.1	0.5	▲ 16.3	6.3	▲ 3.1	▲ 2.7	7.8	0.3
社会的消費財小売額伸び率(名目)	%	9.0	6.7	4.8	6.3	8.0	6.1	3.4	6.2	▲ 11.4	▲ 17.0	▲ 20.0	▲ 22.7
輸出入収支	億ドル	3,517.6	▲ 162.6	▲ 103.6	▲ 169.0	4,215.1	▲ 142.0	▲ 94.6	▲ 166.4	1,695.3	▲ 98.3	▲ 46.8	▲ 63.5
輸出伸び率	%	7.1	5.7	8.8	▲ 16.7	0.5	▲ 2.6	▲ 0.6	18.8	▲ 3.0	▲ 16.7	▲ 8.9	4.1
輸入伸び率	%	12.9	16.8	8.5	56.5	▲ 2.8	▲ 5.0	▲ 5.7	4.2	▲ 3.3	3.2	▲ 0.4	▲ 20.0

(注)前年比

工業生産は、一定規模以上の工業企業のみを対象とする。2011年1月には、一定規模以上の工業企業の最低基準をこれまでの本業の年間売上高500万元から2,000万元に引き上げた。

2011年1月以降、固定資産投資は500万元以上の投資プロジェクトを統計の対象とするが、農家を含まない。

2018年以降の貿易データは公表値が元建であったことから、輸出・輸入の伸び率は公表されている元建数値の伸び率、貿易収支は元建貿易収支の数値を人民銀行公表の期末為替レート(2018年12月末:6.8632、

2019年12月末:7.0128)によりドル建てに修正したものである。

(出所)中国国家统计局、商務部、遼寧省統計局、吉林省統計局、黒龍江省統計局ウェブサイトならびに黒龍江日報、遼寧日報、吉林日報、人民銀行の資料より作成。

ロシア（極東）

2020 年前半の極東地域

ロススタットの速報（2020年9月9日）によると、2020年第2四半期の国内総生産は、前年同期比で実質8.0%減少した。上半期のGDPの減少は3.4%となる。経済成長率が第1四半期の1.6%増から大きく低下している。新型コロナウイルス感染症の影響によって、鉱工業生産が第1四半期1.5%増から1-6月の3.5%減へと大幅に縮小した。第2四半期において特に生産の減少が著しかったのは、採掘（15.1%減）、コークス・石油精製（7.4%減）である。生産部門以外では、貨物輸送の落ち込みが著しく、第2四半期における増減率は8.3%減となった。また、家計部門はそれ以上に大きな影響を被り、小売販売額の第2四半期の落ち込みは16.6%となり、1-6月で6.4%の減少となった。このような状況において、消費者物価率も前年と同じ水準で推移している。一方で、好調な部門や、状況が回復に向かいつつある部門もある。農業生産は第1四半期と第2四半期ともにプラス成長となった。実質増減率はそれぞれ3.0%増および4.0%である。食品作業もプラス成長となった。

コロナショックを踏まえた2020年の成長率の公式的な予測は発表されていないが、「コメルサント紙」のデータによると、当初の4.8%減から3.9%減にGDPの予測が高まったという。また、ロシア中央銀行は、2020年は4.5~5.5%減、2021年は3.5~4.5%増の経済回復を予測しているという（RBK、2020年9月9日の記事）。

極東の経済状況は、ロシア全体に比べて好調な部門と不調な部門がある。鉱工業生産に関しては、2020年前半において第1四半期の3.6%増から第2四半期の2.0%減へと縮小した。沿海地方とサハ共和国（ヤクーチア）では大幅な生産の減少が起きている。しかし、それ以外の共和国では、プラス成長が見られた。また、固定資本投資に関しては、極東の状況は悪化している。特に、サハ共和国（ヤクーチア）、ユダヤ自治州、サハリン州において投資の減少幅が著しく大きい。家計部門に係る小売販売額を見ると、極東地域はロシア平均とほぼ同程度の減少を経験しているといえる。しかし、ここでもサハ共和国（ヤクーチア）の落ち込みが著しかった。同様の状況は実質所得においても見られた。

（ERINA 調査研究部研究主任 志田仁完）

鉱工業生産高増減率(前年同期比%)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	18・1-3月	18・1-6月	18・1-9月	19・1-3月	19・1-6月	19・1-9月	20・1-3月	20・1-6月
ロシア連邦	0.4	1.7	0.2	1.8	3.7	3.5	2.3	2.9	2.9	2.9	2.4	2.2	2.5	1.5	▲ 3.5
極東連邦管区	3.3	6.7	4.4	3.4	3.1	5.4	5.8	3.9	2.4	3.7	2.1	4.6	6.2	3.6	▲ 2.0
ブリヤート共和国	14.9	2.9	0.9	▲ 11.1	1.3	2.4	10.7	12.6	14.7	6.3	▲ 3.6	4.7	15.0	18.8	5.0
サハ共和国	6.2	4.9	5.8	0.8	2.5	7.6	11.2	8.0	4.8	4.6	2.1	8.9	11.8	2.4	▲ 8.9
ザバイカル地方	7.5	4.6	▲ 1.2	4.8	3.7	3.8	4.5	▲ 0.6	1.0	3.7	▲ 1.8	2.2	4.5	1.7	0.4
カムチャツカ地方	▲ 2.9	4.4	3.4	10.1	5.7	12.8	▲ 1.8	0.5	▲ 4.9	12.2	1.3	5.2	▲ 1.2	5.8	9.9
沿海地方	4.4	7.1	▲ 9.5	6.0	18.7	▲ 3.6	13.9	11.2	9.4	▲ 1.2	▲ 16.9	11.2	16.0	11.0	▲ 9.7
ハバロフスク地方	2.2	2.5	▲ 0.6	8.4	9.1	0.3	3.4	4.1	2.9	1.0	0.9	0.8	1.1	4.4	4.7
アムール州	6.9	▲ 1.7	▲ 9.3	▲ 4.0	5.3	▲ 2.4	5.4	▲ 3.7	▲ 5.4	▲ 3.6	▲ 2.1	▲ 1.1	1.8	6.3	2.2
マガダン州	3.0	9.0	6.4	1.9	7.7	9.6	12.3	9.7	12.4	13.3	19.7	12.7	10.2	1.2	3.5
サハリン州	▲ 0.5	6.1	11.9	5.9	▲ 0.1	6.4	1.6	0.9	0.3	3.3	4.9	1.8	2.8	2.7	2.0
ユダヤ自治州	2.6	13.3	▲ 18.1	▲ 0.5	60.4	14.9	▲ 2.2	28.8	25.0	18.1	▲ 9.6	▲ 5.1	▲ 2.8	9.5	5.3
チュコト自治管区	16.6	38.5	2.6	▲ 8.3	▲ 9.8	0.4	3.3	▲ 2.9	▲ 4.7	▲ 1.8	1.3	2.8	1.9	0.0	1.9

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2018年7月26日)；ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値(2020年8月19日)。

(注)2014年以前の地域別・年次データは全ロシア経済活動分類(OKVED)・第1.1版(UISISデータ)、2015年以降の年次データおよび四半期データはOKVED・第2版・2018年基準価格指数(2020年4月27日改訂)である。2015年以降、ブリヤート共和国およびザバイカル地方は極東連邦管区の統計に含められている。

固定資本投資増減率(前年同期比%)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	18・1-3月	18・1-6月	18・1-9月	19・1-3月	19・1-6月	19・1-9月	20・1-3月	20・1-6月
ロシア連邦	0.8	▲ 1.5	▲ 10.1	▲ 0.2	4.8	5.4	1.7	3.6	3.2	4.1	0.5	0.6	0.7	1.2	▲ 4.0
極東連邦管区	▲ 16.8	▲ 6.6	▲ 1.1	▲ 1.2	10.8	6.2	3.3	11.5	5.2	4.6	▲ 5.7	▲ 2.6	0.6	▲ 9.9	▲ 8.6
ブリヤート共和国	▲ 4.0	▲ 15.2	▲ 9.7	▲ 15.2	21.0	6.8	40.2	▲ 30.4	▲ 31.1	▲ 17.5	4.5	49.4	21.0	6.3	▲ 1.5
サハ共和国	▲ 9.8	▲ 8.2	▲ 0.6	29.0	36.0	1.9	▲ 9.3	24.5	15.6	7.6	▲ 11.1	▲ 20.2	▲ 10.4	▲ 43.4	▲ 39.2
ザバイカル地方	▲ 19.3	14.9	3.5	6.5	5.9	▲ 11.4	▲ 11.0	2.3	▲ 16.4	▲ 14.6	▲ 14.6	▲ 9.1	▲ 12.9	31.5	52.9
カムチャツカ地方	▲ 9.8	▲ 30.6	▲ 19.5	48.5	3.0	▲ 5.4	10.9	13.2	▲ 7.9	7.4	▲ 6.9	6.0	0.5	1.1	28.5
沿海地方	▲ 40.4	6.8	▲ 5.6	▲ 12.6	▲ 1.4	3.6	15.4	▲ 19.4	4.1	7.9	5.1	▲ 1.9	▲ 6.7	21.4	6.6
ハバロフスク地方	▲ 19.3	▲ 16.8	▲ 21.7	▲ 2.1	▲ 1.5	13.5	4.4	9.2	7.9	10.3	▲ 1.8	0.9	3.8	22.8	19.4
アムール州	▲ 14.4	▲ 27.6	28.9	15.5	40.9	15.4	26.2	4.0	2.6	6.8	23.9	20.2	24.7	▲ 10.8	▲ 1.0
マガダン州	19.7	0.0	33.1	▲ 34.3	4.0	27.9	▲ 41.9	2.2倍	2.1倍	63.8	▲ 52.1	▲ 52.1	▲ 51.4	▲ 16.1	▲ 10.5
サハリン州	1.7	13.7	▲ 4.4	▲ 21.4	▲ 17.1	4.8	▲ 1.8	▲ 0.2	▲ 23.4	▲ 17.1	▲ 15.1	16.6	14.4	9.4	▲ 18.7
ユダヤ自治州	▲ 40.2	▲ 29.5	12.9	1.3	▲ 21.6	43.7	▲ 15.3	1.0	7.3	14.2	1.5倍	41.1	0.0	▲ 48.3	▲ 36.1
チュコト自治管区	▲ 33.7	▲ 35.9	56.2	▲ 17.2	▲ 0.1	35.7	41.9	81.8	32.9	7.9	▲ 2.7	60.7	38.7	68.0	23.7

(出所)ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値(2020年3月12日)；『ロシアの社会経済情勢(2018年4月、7月、10月；2019年4月、7月、10月；2020年4月、7月)』。

(注)2018年の数値は、ブリヤート共和国およびザバイカル地方を含む11連邦構成主体の集計値。

小売販売額増減率(前年同期比%)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	18・1-3月	18・1-6月	18・1-9月	19・1-3月	19・1-6月	19・1-9月	20・1-3月	20・1-6月
ロシア連邦	3.9	2.7	▲ 10.0	▲ 4.8	1.3	2.8	1.9	2.2	2.6	2.6	1.8	1.7	1.4	4.3	▲ 6.4
極東連邦管区	5.7	5.0	▲ 1.5	▲ 2.3	2.0	3.3	3.3	1.4	2.0	2.6	2.1	2.2	2.5	2.1	-6
ブリヤート共和国	7.0	▲ 1.8	1.7	▲ 3.0	▲ 1.0	0.2	1.0	0.5	▲ 0.4	0.1	0.1	0.1	▲ 0.6	0.0	▲ 2.7
サハ共和国	4.5	8.9	2.1	▲ 0.6	0.1	5.2	4.6	0.8	0.7	2.1	3.3	3.2	3.8	2.2	▲ 15.8
ザバイカル地方	2.2	▲ 0.4	▲ 9.1	▲ 2.6	▲ 0.3	1.2	0.7	0.8	0.7	0.6	2.0	1.7	1.3	1.3	▲ 6.2
カムチャツカ地方	0.1	0.2	▲ 4.7	▲ 4.3	0.5	3.2	3.4	3.8	2.8	2.8	1.7	2.4	2.4	0.2	▲ 3.1
沿海地方	9.4	7.1	2.5	▲ 3.3	3.2	5.9	6.3	0.2	1.3	2.4	2.0	2.5	3.9	0.2	▲ 9.6
ハバロフスク地方	6.5	5.1	▲ 4.7	▲ 0.3	2.7	2.3	2.3	0.8	2.5	2.4	2.2	2.0	2.0	2.7	▲ 4.0
アムール州	5.4	3.7	▲ 5.0	▲ 3.3	2.2	2.8	1.5	2.9	2.0	3.6	2.6	2.7	2.5	1.8	▲ 2.4
マガダン州	9.0	4.6	▲ 7.8	0.0	0.4	1.5	0.1	0.6	0.5	▲ 0.1	3.0	2.3	0.3	0.3	▲ 5.8
サハリン州	1.8	0.7	▲ 3.9	▲ 4.2	1.0	2.9	3.8	3.3	3.8	3.5	2.5	3.1	3.9	8.8	0.4
ユダヤ自治州	1.4	▲ 1.5	▲ 3.2	▲ 8.4	▲ 1.7	4.0	3.8	3.8	5.4	5.1	3.0	2.7	2.4	1.0	▲ 10.4
チュコト自治管区	▲ 9.6	▲ 9.5	5.0	5.1	6.9	1.5	3.0	1.7	▲ 2.4	1.0	▲ 0.1	0.1	0.7	1.1	0.8

(出所)ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値(2020年4月17日)；『ロシアの社会経済情勢(2018年3月、6月、9月；2019年3月、6月、9月；11月；2020年3月、6月)』(ロシア連邦国家統計庁)。

(注)2018年および2019年1-6月の数値は、ブリヤート共和国およびザバイカル地方を含む11連邦構成主体の集計値。

消費者物価上昇率(前年12月比%)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	18・1-3月	18・1-6月	18・1-9月	19・1-3月	19・1-6月	19・1-9月	20・1-3月	20・1-6月
ロシア連邦	6.5	11.4	12.9	5.4	2.5	4.3	3.0	0.8	2.1	2.5	1.8	2.5	2.3	1.3	2.6
極東連邦管区	6.6	10.7	12.0	5.4	2.1	3.8	3.9	0.7	1.5	2.7	1.7	2.5	3.1	1.1	2.4
ブリヤート共和国	7.5	11.8	10.7	4.2	2.1	5.0	4.1	1.0	2.1	2.6	2.2	3.2	3.2	1.7	3.4
サハ共和国	6.0	10.3	10.5	6.0	4.4	2.7	4.2	▲0.0	1.3	1.5	1.6	2.7	3.6	0.4	1.6
ザバイカル地方	8.3	11.2	14.3	5.0	2.5	4.0	3.8	0.8	1.8	2.3	1.7	2.8	3.0	1.8	3.3
カムチャツカ地方	6.3	7.8	12.6	5.7	2.1	3.4	2.5	0.8	1.5	2.4	1.6	2.0	2.0	0.7	1.7
沿海地方	6.3	12.0	11.9	4.8	1.8	4.2	3.2	0.8	1.3	3.3	1.4	1.9	2.4	1.0	2.3
ハバロフスク地方	6.3	11.8	13.1	6.1	2.6	4.0	4.2	1.0	2.0	3.2	2.2	2.8	3.5	1.1	2.4
アムール州	7.7	10.5	12.8	5.0	1.7	4.6	4.8	1.1	1.6	3.0	1.8	2.7	3.6	1.6	3.2
マガダン州	9.0	7.8	13.1	3.7	3.1	4.7	2.6	0.3	0.9	2.3	1.1	1.7	1.8	0.9	2.1
サハリン州	6.5	8.6	10.6	4.8	2.2	2.8	3.5	0.3	0.6	1.5	1.2	1.8	2.2	1.2	2.1
ユダヤ自治州	8.5	11.8	11.1	6.7	2.5	4.6	4.7	1.0	2.3	3.0	1.7	3.0	4.0	1.6	3.6
チュコト自治管区	5.2	4.0	11.1	5.9	2.8	4.9	3.8	1.5	3.6	3.0	4.2	3.2	3.3	1.3	1.7

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2020年9月8日)に基づき作成。

(注)2019年以降の極東連邦管区の数値は、ブリヤート共和国および在バイカル地方を含む11連邦構成主体の集計値である。

実質貨幣所得増減率(前年同期比%)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	18・1-3月	18・1-6月	18・1-9月	19・1-3月	19・1-6月	19・1-9月	20・1-3月	20・1-6月
ロシア連邦	4.8	▲0.8	▲3.6	▲4.5	▲0.2	1.1	1.7	3.7 [1.8]	3.2 [2.2]	2.3 [1.7]	▲2.0	▲0.4	0.9	0.9	▲3.1
極東連邦管区	6.2	2.6	▲2.0	▲4.8	▲0.3	3.2	-	▲1.1 [▲2.6]	▲0.8 [▲1.5]	▲0.5 [▲1.0]	▲0.6	1.6	1.0	0.4	▲2.0
ブリヤート共和国	9.5	1.7	1.1	▲6.0	▲2.1	▲2.2	▲0.8	1.1 [▲1.0]	0.6 [▲0.5]	▲2.5 [▲3.1]	▲9.7	▲4.5	▲3.0	0.3	▲1.5
サハ共和国	3.5	0.8	0.4	▲2.3	▲0.5	2.4	2.4	▲4 [▲5.4]	1.7 [1.0]	1.6 [1.2]	5.1	3.2	1.7	0.4	▲3.5
ザバイカル地方	4.8	▲4.6	▲4.8	▲6.7	▲1.1	2.1	1.7	▲2.5 [▲4.5]	▲1.1 [▲2.1]	▲0.4 [▲1.1]	▲2.2	1.9	3.3	0.6	▲1.2
カムチャツカ地方	4.7	2.4	▲2.8	▲5.4	▲0.4	5.1	3.5	▲3.6 [▲4.9]	▲3 [▲3.7]	▲3.2 [▲3.7]	0.8	2.6	3.0	1.5	1.4
沿海地方	5.3	7.3	▲2.3	▲5.7	▲0.2	3.8	1.8	0.6 [▲1.0]	▲2 [▲2.8]	▲0.8 [▲1.3]	0.9	4.1	3.1	0.7	▲3.0
ハバロフスク地方	7.5	▲0.6	▲2.6	▲4.5	▲2.2	1.5	0.8	0.2 [▲1.3]	0.8 [0.1]	0.7 [0.2]	▲0.7	▲1.6	▲2.4	▲1.0	▲3.4
アムール州	4.4	1.9	▲3.9	▲7.9	1.1	2.4	1.8	▲0.3 [▲2.1]	▲0.7 [▲1.5]	▲0.6 [▲1.1]	▲1.7	0.8	0.6	1.8	▲0.9
マガダン州	4.5	▲0.5	▲2.7	▲6.1	2.3	4.4	2.6	▲10.3 [▲11.5]	▲11.3 [▲11.8]	▲8.6 [▲8.9]	▲1.9	4.2	0.0	3.7	0.2
サハリン州	14.0	3.3	1.6	▲2.5	▲1.0	4.7	2.2	▲2.6 [▲3.7]	▲1.9 [▲2.4]	▲2.7 [▲3.3]	3.3	6.4	3.8	0.0	0.4
ユダヤ自治州	1.5	▲2.3	▲6.4	▲10.8	▲2.8	▲0.4	1.1	1.1 [▲1.2]	0.2 [▲0.8]	▲1.2 [▲1.9]	▲3.7	0.9	0.2	▲1.1	▲2.3
チュコト自治管区	2.5	2.6	▲2.8	▲2.6	3.6	4.3	▲0.5	▲9.6 [▲10.5]	▲6.5 [▲6.9]	▲5.2 [▲5.5]	▲2.1	0.0	0.2	3.3	4.4

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2020年4月24日)。月次データは『ロシアの社会経済情勢(2018年4月、7月、10月;2019年4月、7月、10月;2020年4月、7月)』。

(注)表中の数値は2016年11月22日付連邦法に従って2017年1月に年に受給者に支払われた臨時支払(5000ルーブル)を考慮しない場合の増減率。括弧内の数値はこの臨時支払を考慮した場合の増減率である。

平均月額名目賃金(ルーブル)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	18・1-3月	18・1-6月	18・1-9月	19・1-3月	19・1-6月	19・1-9月	20・1-3月	20・1-6月
ロシア連邦	29,792	32,495	34,030	36,709	39,167	43,724	47,867	40,691	42,555	42,325	43,944	46,210	46,057	48,377	49,600
極東連邦管区	37,579	40,876	43,164	45,786	48,952	51,667	56,437	49,952	52,714	52,505	51,357	54,274	54,181	56,250	58,335
ブリヤート共和国	26,038	27,739	28,386	29,969	32,237	36,047	39,115	32,937	35,620	35,092	35,585	37,918	37,495	39,300	41,153
サハ共和国	46,542	51,111	54,631	59,000	62,206	68,871	73,402	61,970	66,661	64,730	66,053	71,182	69,722	71,574	74,841
ザバイカル地方	27,279	29,319	30,931	32,654	34,848	40,740	43,896	36,150	38,157	38,069	39,679	41,869	41,682	42,787	45,102
カムチャツカ地方	48,629	53,167	57,404	61,159	65,807	73,896	80,448	65,263	70,352	70,790	69,156	75,876	77,176	75,195	81,237
沿海地方	29,966	32,431	33,807	35,677	38,045	42,199	46,867	39,110	40,952	40,828	42,703	44,749	44,759	47,688	48,475
ハバロフスク地方	34,132	36,781	38,041	40,109	42,465	47,153	50,213	43,114	45,611	45,795	46,695	48,638	49,054	50,374	51,808
アムール州	30,542	32,397	32,902	33,837	37,368	42,315	47,234	38,917	40,330	40,711	43,367	45,414	45,489	48,511	49,995
マガダン州	57,121	62,152	65,996	69,769	75,710	85,631	94,856	77,433	82,471	81,925	81,250	89,470	88,442	89,315	96,568
サハリン州	49,007	54,896	61,311	64,959	68,496	77,499	87,418	71,703	73,470	73,591	82,434	84,166	84,227	89,496	90,907
ユダヤ自治州	27,358	29,439	30,896	32,165	34,409	39,242	42,400	36,256	37,664	37,737	39,193	41,049	41,132	43,411	45,353
チュコト自治管区	68,261	76,285	79,531	86,647	91,995	98,864	107,107	94,179	98,291	96,614	100,172	104,954	103,998	109,305	116,485

(出所)年次データはロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値(2019年6月26日)。月次データは『ロシアの社会経済情勢(2018年4月、7月、10月;2019年4月、7月、10月、11月;2020年4月、7月)』。

(注)極東連邦管区の数値は、ブリヤート共和国とザバイカル地方を除く9連邦構成主体の集計値。

モンゴル

モンゴルの経済は、自国の早期の対応と地域での集団発生の防止にもかかわらず、COVID-19の世界的大流行の影響によって、引き続き大きな打撃を受けている。3月10日に最初の感染者が報告されて以来、8月までに確認された301人の感染者は、すべて国外から持ち込まれたもので、既に295人が回復している。現時点で国内での感染者はおらず、死者もゼロである。

モンゴルは国家緊急事態委員会（SEC）の決定により、すべての国際旅行者に国境を閉ざしており、チャーター便及び道路で帰国する国民及び長期滞在在外国人に対してはすべて隔離を行っている。陸上国境の通過は貨物に限定されている。SECによれば1月に緊急事態が発令されてから8月27日までに1万9347人が帰国した。しかし現在でも約1万3000人が半年以上も国外で隔離措置を待っている状況である。

マクロ経済

2020年第2四半期のモンゴルの実質GDPは、第1四半期の前年同期比10.7%減からやや回復して同9.1%減となった。上半期は前年同期比9.7%の減少となった。鉱業部門は最も大きな打撃を受けており、上半期の減少の5.2パーセントポイントを占めた。サービスはパンデミックに苦しんでいる第二の主要なセクターであり、減少の3.6パーセントポイントを占めている。サービス部門の付加価値は2020年上半期に前年比8.2%減少した。

支出面で見ると、上半期の最終消費は税及び社会保障負担の減免、直接補助金などの救済パッケージによって前年同期比6.2%増加した。内訳では政府消費が同8.1%増、個人消費が同5.7%増となっている。しかし資本形成は同21%減となった。輸出は同18.2%減、輸入は同9.6%減となった。在庫投資は同85.3%減となっている

鉱工業生産額（GIO）は引き続き低下し、2020年上半期には前年同期比15.9%減で、2020年7月には5.7%減であった。上半期に鉱業部門の生産は前年比20.4%減少した。同時期に製造業の生産は同7.2%減であった。一方、電力・水道の生産は同2.2%増であった。上半期の鉱業の生産額は全体の67.6%、製造業は22.9%、電力・水道は9.5%である。鉱工業生産額は7月も低下した。

モンゴルの主要な輸出商品の1つである石炭生産量は、2020年の1-7月期で1510万トンに達した。これは前年の半分以下であった。また銅精鉱の生産量は前年同期6%減の73万6200トンであった。一方、金、鉄鉱石、螢石、鉄精鉱、螢石精鉱の生産は増加した。金の生産量は前年同期比337.1%増の10.5トンであった。

鉱工業部門は6月に8万2628人を雇用したが7月には7万3720人に減少し、8908人の職が失われた。

2020年6月末の登録失業者数は1万9563人で、前年同期より15.1%減少した。また7月末の登録失業者数は1万8047人で、前年同期より19.5%減少した。しかし、労

働力調査（LFS）によると、2020年第2四半期末の失業者数は83,673人であり、前期末の82,666人から増加したが、失業率は6.6%で変わらなかった。LFSによれば第2四半期に「働いていない」と回答した人の34.4%は検疫などCOVID-19に関連した原因によるもので、それらの人々は雇用されていた。

2020年上半期の消費者物価（CPI）上昇率は前年同期比4.9%であったが、7月には3.4%低下した。CPIのバスケットの4.8%を占める教育は最も高い前年同期比9.7%上昇した。バスケットの26.1%を占める食品および非アルコール飲料はこれに次いで前年同期比7.5%上昇した。食品以外のCPIは前年同期比2.6%増加した。COVID-19の流行による旅行、その他の文化活動の規制により、輸送は前年同期比6.5%低下した。レクリエーション・文化は同1.1%低下した。その他の部門は同2.5~6.4%上昇した・
通貨トゥグルグの対米ドル平均為替レートは下落を続け、2020年6月の1ドル=2816トゥグルグと7月の1ドル=2836トゥグルグで、それぞれ前年同月比6.1%、6.6%の減価となった。

2020年1-7月期の国家財政収支は急速に悪化し2兆4656億トゥグルグの赤字であった。前年同期は5353億トゥグルグの黒字であった。期間中の均衡収入と援助の合計は4.9兆トゥグルグで前年同期比22.5%減少し、総支出と純貸付は7.4兆トゥグルグで33.9%増加した。税金は前年同期比18.0%減、税外収入は前年比26.4%減少した。税金はそれぞれすべての税目で減少した。前年同期の半分以下であるが、総予算収入と援助から3446億トゥグルグが未来遺産基金に、168億トゥグルグが安定化基金に割り当てられた。予算支出は経常支出で前年同期比29.5%増加し、資本支出で前年同期比70.7%増加した。経常支出の42.7%は財・サービスへの支出であった。また45.3%が経常移転であった。

2020年7月末の貨幣供給量（M2）は、21兆3600億トゥグルグ（75.3億ドル）であった。これは前年同期を5.3%上回り、米ドル建てでは前年同期を1.2%下回っている。一方、2020年7月末の融資残高は17.3兆トゥグルグで、前年同期を5.2%下回っている。米ドル建てでは前年同期を11%下回っている。2019年7月末の不良債権比率は11.2%で、6月末の11.0%から上昇した。その金額は自国通貨で前年同期比0.6%増、米ドル建てで同5.6%減であった。

外国貿易

2020年1-7月期のモンゴルの貿易相手国は135カ国で、貿易総額は67億ドルであった。輸出は前年同期を17.1%下回る38億ドルで、輸入は前年同期を16.1%下回る29億ドルであった。この結果、貿易収支の黒字は8億4660万ドルとなった。1-7月期に石炭の輸出は8億8010万ドル、銅精鉱の輸出は8億7560万ドルであった。同時期に11億ドルの金が輸出され、前年同期の1億9590万ドルから増加している。

1-7月期、中国は引き続き最大の輸出先および輸入元であり、輸出の68%、輸入の

35.2%を占めた。ロシアからの輸入は全体の27%を占めた。その50.5%は石油製品であった。モンゴルの唯一の経済連携協定（EPA）パートナーである日本からの輸入は、全体の8%でその60.4%が自動車であった。

輸送

経済活動の鈍化と輸出入の減少によって2020年第5四半期の総貨物輸送量は前年比8.5%減少した。特にモンゴルの鉱業品の輸出出荷の大部分はCOVID-19パンデミックによる厳しい国境通過制限に直面する道路輸送によって処理されるため、道路貨物輸送量は前年比68.8%減少した。ただし、2020年第2四半期の鉄道貨物の売上高は前年比12.6%増加した。

(ERINA 調査研究部主任研究員エンクバヤル・シャクダル)

	2016年	2017年	2018年	2019年**	2019年1Q	2019年2Q	2019年3Q	2019年4Q	2020年1Q	2020年2Q	2020年6月	2020年7月	2020年1-6月	2020年1-7月
実質GDP成長率(対前年同期比:%)	1.2	5.3	7.2	5.1	8.6	6.4	4.6	2.2	▲ 10.7	▲ 9.1	-	-	▲ 9.7	-
鉱工業生産額(対前年同期比:%)	12.3	13.0	4.8	2.4	11.5	6.6	2.8	6.0	▲ 17.1	▲ 14.7	▲ 2.2	▲ 5.7	▲ 15.9	▲ 14.4
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	1.1	4.3	6.8	7.3	7.0	7.7	8.4	6.0	6.1	3.6	2.8	3.4	4.9	4.7
登録失業者(千人)	34.4	25.5	25.0	20.8	21.8	23.0	20.4	20.8	19.4	19.6	19.6	18.0	19.6	18.0
対ドル為替レート(トゥグルグ)	2,146	2,441	2,473	2,664	2,639	2,645	2,667	2,704	2,757	2,799	2,816	2,836	2,778	2,786
貨幣供給量(M2)の変化(対前年同期比:%)	19.8	30.5	22.8	7.0	22.5	16.6	14.0	7.0	3.8	5.5	5.5	5.3	5.5	5.3
融資残高の変化(対前年同期比:%)	6.1	9.6	26.5	5.1	23.5	18.3	11.1	5.1	▲ 1.8	▲ 4.6	▲ 4.6	▲ 5.2	▲ 4.6	▲ 5.2
不良債権比率(%)	8.5	8.5	10.4	11.5	10.7	10.5	10.9	10.1	10.7	11.0	11.0	11.2	11.0	11.2
貿易収支(百万USDドル)	1,558	1,863	1,137	1,492	486	559	302	145	▲ 126	494	354	479	368	847
輸出(百万USDドル)	4,917	6,201	7,012	7,620	1,772	2,167	2,007	1,674	1,035.8	1,792	822	960	2,828	3,788
輸入(百万USDドル)	3,358	4,337	5,875	6,128	1,286	1,608	1,705	1,529	1,161.6	1,299	468	482	2,460	2,942
国家財政収支(十億トゥグルグ)	▲ 3,660	▲ 1,742	3	▲ 628	194	108	183	▲ 1,112	▲ 276	▲ 1,922	▲ 619	▲ 268	▲ 2,198	▲ 2,466
国内貨物輸送(対前年同期比:%)	20.0	15.3	14.6	7.4	9.5	6.5	16.2	▲ 1.8	▲ 6.3	▲ 8.5	-	-	▲ 7.3	-
国内鉄道貨物輸送(対前年同期比:%)	7.9	9.1	13.5	13.5	12.6	14.3	14.4	12.8	10.8	12.6	5.6	6.5	11.7	10.9
国内道路貨物輸送(対前年同期比:%)	78.4	33.6	17.3	▲ 6.6	1.5	▲ 13.6	21.6	▲ 38.4	▲ 54.5	▲ 68.8	-	-	▲ 61.8	-
成畜死亡数(対前年同期比:%)	2.3	▲ 39	3.0	▲ 58.0	▲ 73.6	▲ 66.2	▲ 65.9	▲ 57.6	89.2	78.0	-	-	81.2	-

(注) 消費者物価上昇率、登録失業者数、貨幣供給量、融資残高、不良債権比率は期末値、為替レートは期中平均値。

(出所) モンゴル国家統計局『モンゴル統計年鑑』、『モンゴル統計月報』各号 ほか

韓国

マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が7月23日に公表した2020年第2四半期の成長率（速報値）は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を大きく受け、季節調整値で前期比▲3.3%となり、2四半期連続でマイナスを記録した。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同1.3%で前期の同▲4.4%からプラスに転じた。固定資本形成は同▲1.1%で前期の同0.5%からマイナスに転じた。その内訳では建設投資は同▲1.3%で前期の同0.5%からマイナスに転じた。設備投資は同▲2.9%で前期の同0.2%からマイナスに転じた。外需である財・サービスの輸出は、自動車、石油・石炭製品の輸出が低下して同▲16.6%となり、前期の同▲1.4%からマイナス幅が拡大した。一方で財・サービスの輸入も原油が減少し、同▲7.4%とマイナスになっている。

2020年第2四半期の鉱工業生産指数伸び率は季節調整値で前期比▲7.1%となり、前期の同0.1%からマイナスに転じた。月次では季節調整値で、2020年6月に前月比7.2%となっている。

2020年第2四半期の失業率は季節調整値で4.2%であった。月次では2020年6月に4.3%、7月は4.2%となり、8月には3.2%に低下している。

2020年第2四半期の貿易収支（IMF方式）は90億ドルの黒字で前期の150億ドルの黒字から減少している。また6月の貿易収支は59億ドルの黒字であった。

2020年第2四半期の対ドル為替レートは1ドル=1220ウォン、月次では2020年6月に同1208ウォン、7月に同1199ウォン、8月に同1186ウォンと推移している。

2020年第2四半期の消費者物価上昇率は前年同期比▲0.1%であった。月次では2020年6月に前年同月比0.2%、7月に同0.0%、8月に同0.6%であった。2020年第2四半期の生産者物価上昇率は前年同期比▲1.5%であった。月次では2020年6月に前年同月比0.0%、7月に同0.3%と推移している。

2020年及び2021年の経済展望

韓国銀行は8月27日に経済見通しを発表した。これは内外の新型コロナウイルスの感染拡大による影響を織り込んで、前回（5月）の予測からさらに下方修正したものとなっている。

2020年の成長率は▲1.3%で、前回予測の▲0.2%から引き下げられている。これは2019年の2.0%を大きく下回る値である。また2021年の成長率は2.8%としている。2020年の成長率については、年前半が前年同期比▲0.8%、年後半が同▲1.8%と予測し、年後半でのプラス成長への復帰を予測していた前回予測を大きく修正した。

2020年の成長率を需要項目別に見ると、内需はまず民間消費がコロナ禍の影響を直接的に受けて▲3.9%となり、2019年実績の1.7%からマイナスに転ずる。一方、設備投資は2.6%となり、2019年実績の▲7.5%からプラスに転ずる。建設投資は、住宅需要は引き続

き低迷するが公共投資の拡大も見込まれるため▲0.7%となり、2019年実績の▲2.5%からマイナス幅が縮小する。輸出は海外のコロナ禍の影響を大きく受け▲4.5%となり、2019年実績の0.5%からマイナスに転ずるとしている。

2020年の失業率については4.1%で2019年の3.8%から上昇するとしている。雇用者数の変化は13万人の減少で、2019年の30万人の増加から大きく縮小すると見込んでいる。2021年については、失業率は3.7%、雇用者数の増加は20万人としている。

一方、2020年の消費者物価上昇率は0.4%で、2019年の0.4%から横ばいと予測している。2021年については1.0%としている。

これらの予測は今後の内外の新型コロナウイルスの感染状況に左右されるものであり、韓国銀行はその収束あるいは感染拡大によって、それぞれの需要項目は大きく上下にぶれる可能性を留保している。

(ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	19年7-9月	10-12月	20年1-3月	4-6月	20年6月	7月	8月
実質国内総生産(%)	2.6	2.8	3.1	2.7	2.0	0.4	1.3	▲ 1.3	▲ 3.3	-	-	-
最終消費支出(%)	2.4	2.9	2.8	3.5	3.0	0.5	1.4	▲ 4.4	1.3	-	-	-
固定資本形成(%)	3.8	5.2	8.6	▲ 2.4	▲ 3.5	▲ 2.7	4.5	0.5	▲ 1.1	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	▲ 0.3	2.2	2.5	1.5	▲ 0.1	1.9	1.1	0.1	▲ 7.1	7.2	-	-
失業率(%)	3.6	3.7	3.7	3.8	3.8	3.5	3.6	3.7	4.2	4.3	4.2	3.2
貿易収支(百万USD ^{ドル})	120,275	116,462	113,593	110,087	76,856	19,512	20,447	15,004	8,994	5,867	-	-
輸出(百万USD ^{ドル})	543,083	511,926	580,310	626,267	561,963	139,917	143,656	131,169	110,765	40,019	-	-
輸入(百万USD ^{ドル})	422,808	395,464	466,717	516,180	485,107	120,405	123,210	116,165	101,771	34,151	-	-
為替レート(ウォン/USD ^{ドル})	1,132	1,160	1,130	1,101	1,166	1,194	1,176	1,195	1,220	1,208	1,199	1,186
生産者物価(%)	▲ 4.0	▲ 1.8	3.5	1.9	0.0	▲ 0.6	0.0	0.4	▲ 1.5	0.0	0.3	-
消費者物価(%)	0.7	1.0	1.9	1.5	0.4	0.0	0.3	1.2	▲ 0.1	0.2	0.0	0.6
株価指数(1980.1.4:100)	1,961	2,026	2,467	2,041	2,198	2,063	2,198	1,717	2,108	2,108	2,249	2,326

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2010年基準、消費者物価は2015年基準

貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はfob価格

(出所) 韓国銀行、統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

海水でのニジマス稚魚の養殖が始まる

2020年6月11日発『朝鮮中央通信』によれば、咸鏡北道清津市のチッカデ大西洋鮭種魚場で、ニジマスの稚魚の海水での養殖が始まった。現在、生け簀で稚魚を育て、生存率を高めたとのことである。同様の養殖は日本でも行われており、青森県むつ市で「海峡サーモン」として商品化されている。

金剛山と開城に軍部隊を展開—朝鮮人民軍総参謀部スポークスマン発表

2020年6月17日発『朝鮮中央通信』によれば、朝鮮人民軍総参謀部スポークスマンは、すでに16日に次の段階の対敵軍事行動計画方向について公開報道しているところ、17日現在、(1) 朝鮮の主権が行使される金剛山観光地区と開城工業地区に連隊級部隊と火力区分隊を展開する、(2) 北南軍事合意により非武装地帯から撤収していた民警哨所を再度進出・展開し、前線警戒勤務を強化する、(3) 西南海上前線をはじめとするすべての前線に配置された砲兵部隊の戦闘当直勤務を増強し、すべての前線で前線警戒勤務レベルを「第1号戦闘勤務体系」に格上げして境界地域付近で通常の各種軍事訓練を再開する、(4) すべての前線で対南ビラ散布に有利な地域（区域）を開放し、わが人民の対南ビラ散布闘争を軍事的に保障し、隙間なく安全対策を立てる、との立場を明らかにした。また、この内容をより細部化して早期に朝鮮労働党中央軍事委員会の承認を受けるように提起するとした。

金与正朝鮮労働党第1副部長の談話

2020年6月17日発『朝鮮中央通信』によれば、金与正朝鮮労働党第1副部長は、同年6月15日の文在寅大統領の青瓦台首席秘書官・補佐官会議での発言と「6.15宣言20周年記念行事」に送ったビデオメッセージについて、「嫌悪感を禁じ得ない」と批判する談話を発表した。同談話では「演説には、反北ビラ散布に対する謝罪と反省、再発防止の発言がなく、責任回避のための弁明で一貫している」とし、「南朝鮮当局者には、何が間違っていたのかという認識もなく、反省や対策もない」としつつ、脱北者たちによるビラ散布が「わが委員長（金正恩国務委員長）を冒瀆し、全朝鮮人民を愚弄する妄動」であるとし、単に「重い心」とするだけで済まされないと述べた。また、板門店宣言2条1項に、軍事境界線一帯で拡声器放送とビラ散布をはじめとするすべての敵対行為を中止することについて明記されていることに触れ、「2年という長い時間、1度や2度でもなく、内部で繰り広げられる反朝鮮ビラ散布を見なかったふりをして放置しておいたのは、誰が見ても南朝鮮当局の責任であることが明白である」と指摘している。

同談話はまた「板門店宣言と9月平壤共同宣言で南朝鮮当局が履行すべき内容をまともに実行したものが一条項でもあるのか。したことがあるとすれば、主人の役目を果た

さず宗主の機嫌をみて、国際社会に哀願したことがすべてである」「自他が認めるように、北南合意が一步も履行できなかつたのは、南側が自らの首に掛けた親米事大のわなのためである」とし、「北南合意文のインクが乾く前に、宗主が強迫する『韓米ワーキンググループ』なるものをさっと受け入れて、北南関係のすべての問題をホワイトハウスに捧げてきたのが今日の残酷な後禍になって戻ってきた」としている。

同談話はさらに「これまでの2年間、南朝鮮当局は民族自主ではなく、北南関係と朝米関係の『善循環』という突拍子もない政策に邁進し、遅ればせながら『行動の幅を広める』と述べた時にさえ『制裁の枠内で』という前提条件を絶対的に付け加えてきた」と非難。「根深い事大主義で自滅へと疾走する卑屈で屈辱的な相手とはこれ以上、北南関係を論じることはできないというのが固まったわれわれの判断だ」として、米韓関係と国連安保理決議による国際的制裁の履行を南北関係に優先した韓国を痛烈に批判している。

咸興化学工業大学に化学実験館建設

2020年6月19日付『労働新聞』によれば、咸鏡南道咸興市にある咸興化学工業大学に新たに化学実験館(棟)が建設された。同館は、無機、有機、高分子、ケイ酸塩、応用化学工学等に対する実験及び実習、研究を総合的に行えるとのことである。本館の建設は金正恩国務委員長の指示によるもので、これに基づき、咸鏡南道党委員会が建設のための組織事業を行ったとのことである。

平安北道で有望なレアアース埋蔵地が新たに発見される

2020年6月19日発『朝鮮中央通信』によれば、平安北道で有望な希土類の鉱物埋蔵地を新たに発見したとのことである。詳しい場所や種類、埋蔵量、品位などは明らかにされていない。

洪建島干拓地第2段階工事推進

2020年6月21日付、同年7月6日付『労働新聞』によれば、平安北道にある洪建島干拓地第2段階工事(約5,500ヘクタール)が進められている。同年7月14日付『労働新聞』は、20万立方メートルの山の発破作業が成功したことを伝えている。

健康食品ブームと輸出品の国内需要の創出

2020年6月22日付『朝鮮新報』は、北朝鮮における健康食品ブームを紹介している。同記事によれば、開城高麗人参専門店であり、各種朝鮮人参製品を販売する大城輸出品展示場や、江原道高城郡温井里で採取される蜂蜜製品をはじめとした金剛山名産である「花院」シリーズの健康食品を販売する金剛山輸出品生産事業所が紹介されている。

この2つの事業所は元々、輸出品のアンテナショップであり、国内の購買力が高まる

につれ、国内需要の創出が企業の重要な販売戦略になっていることを示唆している。

平城市に平安南道保健酸素工場が竣工

2020年6月23日発『朝鮮中央通信』によれば、平安南道平城市に平安南道保健酸素工場が竣工し、同月22日、竣工式が行われた。同工場では医療用酸素を生産し、平安南道と南浦市に供給するとのことである。

紙上論壇「正面突破戦の主要戦区において新たな革新の炎に火をつけている平安南道」

2020年6月23日付『労働新聞』は、金斗一朝鮮労働党平安南道党委員長、ソン・マンホ復興セメント工場支配人、成川郡農機械作業所ムン・サン Chol 支配人、順川火力発電所リ・チョンボク初級党委員長らによる紙上論壇を掲載した。

朝鮮労働党中央軍事委員会第7期第5回会議予備会議開催

2020年6月24日発『朝鮮中央通信』によれば、同月23日、朝鮮労働党中央軍事委員会第7期第5回会議予備会議が行われた。金正恩朝鮮労働党委員長兼中央軍事委員会委員長が会議を司会した。同会議では、朝鮮労働党中央軍事委員会第7期第5回会議に上程する主要な軍事政策討議案を審議し、本会議に提出する報告、決定書と国の戦争抑止力をより強化するための国家的対策を反映した様々な文書が検討された。また、朝鮮労働党中央軍事委員会は、最近の情勢を評価し、朝鮮人民軍総参謀部が党中央軍事委員会第7期第5回会議に提起した対南軍事行動計画を保留した。

朝鮮労働党中央委員会金英哲副委員長の談話

2020年6月24日発『朝鮮中央通信』によれば、同日、金永哲朝鮮労働党中央委員会副委員長が談話を発表し、前日の朝鮮労働党中央軍事委員会第7期第5回会議予備会議で朝鮮人民軍総参謀部が提起した対南軍事行動計画を保留したことに関連して、韓国の国防部長官が国会で軍事行動計画が保留ではなく完全な撤回にならなければならないと発言したことに対して度を超した言動であると警告した。

子供の音楽教育用アプリが人気

2020年6月24日付『朝鮮新報』は、最近平壤市の大同門幼稚園で作成されたマルチメディア編集物『お母さんといっしょにするピアノ練習』と幼稚園児視唱（楽譜を見て歌を歌う）勉強支援プログラムが人気を博していると伝えている。これらのプログラムは北朝鮮の家庭で広く使われているタブレット端末で利用できるようだ。

端川発電所第1段階工事は10月完成を目標に

2020年6月25日付『朝鮮新報』は、咸鏡南道の端川発電所建設についての記事を掲

載した。同記事によれば、同発電所は落差数百メートル、出力が数十万 kW の有数の規模であり、2 段階に分けて工事が行われており、現在行われている第 1 段階では数十キロの 1 号水路トンネルと 5 号発電所と堰堤、6 号発電所を建設しているそうである。第 1 段階の工事は 2017 年 5 月 18 日に開始され、10 月 10 日の朝鮮労働党創建 75 周年記念日までに完成させることを目標にしているとのことである。

同記事によれば、端川発電所は金日成主席が 1990 年 2 月、金剛山発電所建設関係部門活動家協議会で建設を提示したことに端を発し、金正日総書記が 2001 年 1 月党中央委員会責任活動家たちと行った談話で端川発電所が建設されれば、不足した電力問題を解決する上で大きな助けになるであろうとして端川発電所建設の雄大な構想を熟させた。金正恩國務委員長は、2016 年 5 月に開かれた朝鮮労働党第 7 回大会での報告で、端川発電所を最短期間で建設することに対する課題を提示した、とのことである。

内閣全員会議拡大会議開催

2020 年 6 月 27 日付『民主朝鮮』によれば、内閣全員会議拡大会議（以下、拡大会議とする）が行われた。同会議は、金才竜内閣総理をはじめとする内閣のメンバーが参加し、内閣直属機関の責任幹部たち、道人民委員会の委員長、道農村經理委員会の委員長、化学工業相と平壤市の人民生活と関連する単位の幹部と主要な工場、企業所の支配人たちがオブザーバーとして参加し、画像会議の形で行われた。

同年 6 月 7 日の朝鮮労働党中央委員会第 7 期第 13 回政治局会議で化学工業の発展と平壤市民の生活を安定化させ向上させることに対する決定が採択されたところ、拡大会議では、政治局会議の決定書に提示された課題を徹底して貫徹するための問題を討議したとのことである。

拡大会議では、金才竜内閣総理が化学工業の発展について C1 化学工業を創設し、自立的な化学工業の根幹を新たに立て、その展望を開いてなければならないとしながら、化学工業部門で段階別の計画を具体的に立て作戦と指揮をきっちりと組織するうえで提起される対策を講じた。現在行われているメタノール生産工程の建設を早期に終了させるため、国家計画委員会で資材、資金所要量を検討して、工事日程に合わせて計画化を行い、化学工業相、機械工業省、建設建材工業省と当該機関で製作する設備と装置製作過程をできるだけ前倒しで進めなければならないと指摘した。

会議ではまた、化学工業部門の生産能力拡大と生産正常化を強力に推進させるうえで提起される課題と方途を提示した。南興青年化学連合企業所と興南肥料連合企業所で能力拡張工事を早い期間に終わらせることができるよう、化学工業省、建設建材工業省、機械工業省をはじめとする、当該単位の設備と装置保障事業で提起される問題に対する対策がとられた。現存の化学工場をもり立て生産を活性化するために、2.8 ビナロン連合企業所で生産工程を電気節約、環境保護型に転換させるための事業を計画的に着実に推進して、電力と石炭をはじめとする原材料、資材確保対策を強く立て、高く設定した

生産目標を遂行するための対策が討議された。この他にも、新しい原料に基づく化学工業分野を開拓するための事業を将来性のあるように推進し、国内の原料や資材に徹底的に基づき、様々な化学製品を需要どおり中断することなく生産するエネルギー節約型、労力節約型、資源節約型、技術集約型、開発創造型の多面的な生産体系を整えるための事業を力強く展開することに対する問題、化学工業に必要な各種触媒と重要設備を自体で生産することに対する問題、化学工業部門の人材力量を高めるための事業を将来性があるように着実に進めていくところに対しても指摘された。

会議では、平壤市の人民生活を安定させ、向上させるうえで提起される問題を討議した。省、中央機関と平壤市人民委員会において住宅問題解決のための事業を力強く推進していくことについて指摘した。建設を完成していない住宅の終了していない工事を今年末までに無条件に終わらせ、設備の整わない住宅に対する補修を責任をもって行わなければならないことについて言及された。平壤市民の生活用水問題を円満に解決するための事業を強く展開することについても指摘した。このために、古い住宅の屋内上水道管の生産に必要な資材、資金確保の計画を年次別に立て、当該単位で水源地と上水道施設の実態を全体的に調べ、設備の整わないところと不十分な箇所を段階的に補修して、上水供給能力を高めなければならないと指摘した。野菜生産を伸ばすために野菜畑に対する散水システムを復旧する問題、平壤市で野菜畑面積を増やす問題などが強調された。

化学工業の発展に関して、2020年6月26日付『労働新聞』は平安南道順川地区でC1化学工業創設のための対象建設を行う現場指揮部幹部のインタビューを掲載し、工事の推進状況と展望について伝えた。チョン・チョルヒョン施行分科長によると、現在進行中の建設が完了すれば、朝鮮に無尽蔵な石炭でC1化学工業の基本原料の一つであるメタノールを生産できるようになり、経済発展と人民生活の向上に切実に必要な各種の化学製品を生産することができる基盤が作られるとのことである。現在、化学建設連合企業所、順川化学連合企業所、泰川水力発電建設事業所などが基本的な生産区域と補助生産区域、教育および生活区域の合計で延べ建築面積が数万平方メートルに達するメタノール生産工程建設に携わっているそうである。原料の製造からメタノールの生産と貯蔵に至るまでの全過程が、自動化、ライン化された近代的な生産工程が入る。現場指揮部では、翌年からは設備の組立てと試運転に入ることを目標に掲げているという。

黄海南道に海州種禽場建設

2020年6月30日発『朝鮮中央通信』によれば、黄海南道が海州種禽場を新たに建設した。同種禽場は生産指揮室と孵化室、獣医防疫室等で構成されている。生産指揮室では飼育室の温度、湿度等を自動的に調節し、家禽の生育により環境を保障するようになっている。種禽場では、数十ヘクタールの原料基地とタンパク質エサ棲息場(おそらく、ミミズ等を生育させる場所)等があり、穀物のエサを少なく使いつつ、家禽のひなを生産することができる。

朝鮮労働党中央委員会第7期第14回政治局拡大会議開催

2020年7月3日付『労働新聞』によれば、同月2日、平壤市の朝鮮労働党中央委員会本庁舎で朝鮮労働党中央委員会第7期第14回政治局拡大会議が行われた。金正恩朝鮮労働党委員長が参加し、司会を行い、重要な結論を下した。会議には朝鮮労働党中央委員会政治局委員、委員候補が参加した。また、党中央委員会の幹部と内閣、省、中央機関のメンバー、道党委員長、道人民委員会長、武力期間の指揮メンバー、中央非常防疫指揮部のメンバー、建設部門の活動家たちがオブザーバーとして参加した。

会議の議題は、(1) 悪性伝染病を防ぐための6ヶ月間の事業状況を総括し、国家非常防疫事業を強化し、現在の防疫体制をより強固にする問題、(2) 平壤総合病院建設を促進し、医療サービスのための人的および物質技術的保障体制を講じることであった。

(1) に関連して、金正恩委員長は防疫体制が基本的に成功していることを評価した。討論では、防疫事業に対する批判的検討が行われ、非常防疫体系を厳格に維持するためのより精密で適切な対策を講じていくことに対する指摘があった。

(2) に関連して、金正恩委員長は同病院の建設者たちが非常の精神力と献身的な努力により、難しく不利な条件を果敢に克服し、建設工事が計画通りの日程で行われていることに満足を示した。

国家科学院黑色金属研究所で合金鋼の独自開発

2020年7月3日付『朝鮮新報』は国家科学院黑色金属研究所の金革所長のインタビューを報道した。同研究所では、これまで輸入に依存してきた主要な合金鋼（鉄にニッケルやクロムを添加した鋼材）を独自に生産保証し、経済建設に大きく貢献しているとのことである。同研究所が独自開発した水力発電所タービン用の合金鋼は、熙川発電所をはじめとする数十の発電所に導入されており、現在は火力発電所のタービン翼用合金鋼を開発し、タービン翼の生産を本格的に推進しているそうである。また、順川リン肥料工場建設現場で必要とされた耐熱合金鋼も短い期間内に開発に成功したそうである。

6ヶ月間の国家非常防疫事業過程を振り返る—感染者は依然ゼロ

2020年7月4日付『労働新聞』は「6ヶ月間の国家非常防疫事業過程は何を見せてくれるのか」という記事を掲載し、国家非常防疫事業を振り返った。同記事では、北朝鮮では未だに1名の感染者もいないとしている。

金野郡自然流下式水路完工—6ヶ月で建設

2020年7月6日付『労働新聞』は咸鏡南道で40キロ強の金野郡自然流下式揮水路が完工したことを伝えている。同記事によれば、数千haの田畑に水を円滑に供給でき、工事は起工から6ヶ月で完成したとのことである。

農業省農機械工業管理局がジャガイモ関連の農機械を開発

2020年7月8日発『朝鮮中央通信』によれば、農業省農機械工業管理局では、高効率型ジャガイモ選別機を制作した。その他、種イモ選別機、ジャガイモ積載機などを作成したという。三池淵市での試験の結果、これらの機械は活動家や農業勤労者たちから好評であったという。

漁郎川4号発電所が完工

2020年7月11日発『朝鮮中央通信』、同月12日付『労働新聞』によれば、咸鏡北道で漁郎川4号発電所が軍民共同事業の末、完工した。

日本海側の水産事業所でウニの養殖に注力

2020年7月11日発『朝鮮中央通信』は、日本海（東海）側の水産事業所でウニの養殖に力を入れていることを報道している。記事によれば、咸鏡北道水産管理所ではウニの養殖に有利な水域を確定するための資源調査を展開する一方、現存の養殖場を新たに整備補強して養殖に必要な物質技術的条件を十分に確保した。金策、連津水産事業所、カンヘ放流漁業事業所の活動家や技術者たちはウニの生物学的特性に合わせて効果的な養殖方法を完成させるための科学的に保証された土台を作った。咸鏡南道水産管理局傘下の事業所でもウニ養殖事業が積極的に推進されている。楽園、西湖、洪原水産事業所、景浦栽培漁業事業所をはじめとする水産事業所ではウニの採種に力を入れているそうである。

羅先市人民病院改築、保健酸素供給所が開所

2020年7月12日付『労働新聞』によれば、羅先特別市で市人民病院が改築され、保健酸素供給所が新たに建設された。

初物のモモが平壤に到着

2020年7月12日発『朝鮮中央通信』によれば、黄海南道クァイル郡で生産された初物のモモが同日、平壤に到着した。平壤市内の党、政権機関の活動家と商業奉仕単位では、到着したモモが各家庭に届くよう、輸送およびサービスの組織を行った。

泰川種魚事業所でコウライケツギョの稚魚を生産

2020年7月12日発『朝鮮中央通信』によれば、平安北道泰川種魚事業所で、同年6月末までに3万匹強のコウライケツギョの稚魚の生産に成功したとのことである。同月末に事業所では1万5000匹強のコウライケツギョの稚魚を餌用の稚魚とともに、泰川湖に放流した。

北朝鮮の技術高級中学校の概要—教育委員会副局長インタビュー

2020年7月13日付『朝鮮新報』は、朝鮮民主主義人民共和国教育委員会シン・マン Chol 副局長のインタビューを掲載した。

同記事によれば、北朝鮮では2014年9月に開催された全国教育活動家大会で同年8月30日に金正恩国務委員長が朝鮮労働党中央委員会責任幹部と行った談話「新世紀教育革命を起こし、わが国を教育の国、人材峡谷として光り輝かせよう」が伝達されたことを契機に、教育委員会では中等一般教育期間に生徒たちを完成した中等一般知識と1種類以上の現代的技術を持つ国に有用な人材として育てるため、当該地域の経済地理的特性に合わせた技術を教える技術高級中学校を新たに作り出した。

2016年に電気、石炭、畜産、果樹、金属、農産、水産、化学等の8つの分野の技術高級中学校90校強を全国各地に設置し、17年から試験的運営を始めた。18年には情報技術分野の技術高級中学校を各道、直轄市に1つずつ作り、11の学校で試験的運営を始めた。19年には情報技術分野の技術高級中学校190校あまり増やした。これは人民経済分野の現代化、情報化が力強く推進され、全社会的に情報化の熱が高まっているなか、より多くの情報技術人材が必要とされているためである。学生の中でも情報技術を習得したいという希望者が特に多い。現在、情報技術分野まで含み、9つの分野に技術高級中学校が300校あまり設置されている。主要な工業地区、農村地域、水産基地等地域の経済地理的特性に合わせて配置をしている。例えば、南浦市千里馬区域の千里馬技術高級中学校は、鉄生産基地である千里馬成功連合企業所が所在する地域的特徴に合わせて金属部門の技術高級中学校になっており、平安南道北倉郡の龍興技術高級中学校は北倉火力発電所が立地する地域的特性に合わせて電気部門の技術高級中学校となっている。

教育内容は、一般教育内容を取り扱いながらもその地域の特性に合わせた技術教育を行うようになっており、教程案（教育指導要領に相当）や教科書、参考書も新しく作った。大卒の教員と、現場で実力が認められた専門家を配置して教育力を高めている。現在は9つの分野で技術高級中学校を運営しているが、今後は被服、輪転機材（自動車）等、部門別により具体化、細分化した技術高級中学校を設置するための研究を進める。

『朝鮮新報』は同日付で、南浦市千里馬区域の千里馬技術高級中学校のリ・ヨンラン校長と平壤市牡丹峰区域の琵琶技術高級中学校のキム・イル Chol 校長のインタビュー記事も掲載している。

紙上論壇「白頭の息吹を抱き正面突破戦の前進の歩幅を大きく踏み出している両江道」

2020年7月16日付『労働新聞』は、リ・テイル両江道党委員長、ユン・スンイル両江道革命戦跡地管理局局長、ヤン・ミョン Chol 三池淵市党委員長らによる紙上論壇を掲載した。

朝鮮労働党中央軍事委員会第7期第5回拡大会議および非公開会議開催

2020年7月19日付『労働新聞』によれば、同月18日、平壤市の朝鮮労働党中央委員会本部庁舎で朝鮮労働党中央軍事委員会第7期第5回拡大会議が開催された。朝鮮労働党委員長であり、中央軍事委員会委員長である金正恩氏が同会議を指導した。拡大会議には朝鮮労働党中央軍事委員会の李炳哲副委員長と委員が参加した。また、朝鮮人民軍軍種および軍団級単位の指揮メンバーたち、総政治局、総参謀部、人民武力省の活動家たちと各級武力期間の指揮メンバーたち、党中央委員会主要部署の副部長たちが参加した。

会議では人民軍指揮メンバーの政治思想生活と軍事事業において提起される一連の問題を指摘し、党の思想と要求に合わせて人民軍隊の指揮官、政治活動家たちに対する党的教育と指導を強化するための問題を討議した。また、新世代の人民軍指揮メンバーたちを党の革命思想でより徹底して武装させることが強調され、これに対する具体的な方向と方法が提示された。

拡大会議に続き、武力機関の主要職制指揮メンバーの解任および任命に関する組織問題が取り扱われた。また、朝鮮半島周辺に作られた軍事情勢と潜在的な軍事的脅威に備えるため主要部隊の戦略的任務と作戦動員体制を点検し国の戦争抑止力をより一層強化するための核心的問題を討議する党中央軍事委員会非公開会議が行われた。同会議では、核心的な重要軍需生産計画指標を審議し、承認した。

これらの会議の報道では、前回の予備会議の際に保留にされた対南軍事行動計画についての言及はなかった。

金正恩国務委員会委員長が平壤総合病院建設現場を視察

2020年7月20日付『労働新聞』によれば、金正恩国務委員会委員長が平壤総合病院建設現場を視察（現地指導）した。現地で朴奉珠朝鮮労働党中央委員会副委員長、金才竜内閣総理および平壤総合病院建設連合常務の活動家が迎えた。

金正恩委員長は、建設者たちの労力的偉勲を高く評価し、報告を聞きながら、問題点を厳しく指摘し、責任のある活動家を全部交代させるように指示した。

伊川軍民発電所完工

2020年7月21日付『労働新聞』は、江原道で伊川軍民発電所が完工した記事を掲載している。同月7日付の『労働新聞』は現在道内で建設中の高城、平康、洗浦、淮陽、文川の軍民発電所建設現場も10月の完工を目標としているとのことである。

金正恩国務委員長、光川養鶏場を視察

2019年7月23日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が黄海北道黄州郡にある光川養鶏場を視察（現地指導）した。朝鮮人民軍総参謀長朴正天次帥、同総政治

局長金秀吉大将、朝鮮労働党中央委員会の幹部である趙甬元、金与正、玄松月、馬園春の各氏が同行した。

同養鶏場は、全国の養鶏場を現代化するうえで模範となる標準工場を党が直接担当して建設することになったもので、党内の建設力量と人民軍軍人建設者たちが派遣されている。

金正恩国務委員長は、莫大な建設を力強く推進し、短期間に多くの仕事を行ったことに対して満足したとし、建設者の労働の成果を高く評価した。また、光川養鶏場に現代化、自動化、集約化水準が高い最も先進的な家禽設備を一式送ろうとしているとしつつ、そのためには建築工事の質を徹底的に保証するようにと強調した。また、運営単位で現代的な養鶏場を管理できる指導幹部の力量を高め、畜産部門の科学者、技術者になるように従業員を教育し、先進設備をしっかりと使えるように技術者を養成する事業も事前に準備しておく必要があることを強調した。

紙上論壇「高い理想、新たな跳躍—南浦市が変わる！」掲載

2020年7月24日付『労働新聞』は、キム・チョルサム南浦市党委員長、千里馬製鋼連合企業所キム・ハンイル支配人、大安重機械連合企業所チェ・スンリョン支配人、金星トラクター工場チ・ドンシク支配人、大安親善ガラス工場ロ・イク支配人らによる紙上論壇を掲載した。

平壤で温情茶飲料工場が建設中

2020年7月24日発『朝鮮中央通信』によれば、平壤市で温情茶飲料工場が建設中である。温情茶は黄海南道康翎郡と咸鏡南道高城郡に栽培員たちがいるとのことである。

水産資源保護のための保護、育成が活発に

2020年7月24日発『朝鮮中央通信』によれば、最近北朝鮮で水産資源を保護し、増やすための事業が活発に行われていることを報道している。記事によれば、水産資源の調査に基づき各水産事業所の漁獲量を調整したり、禁漁期を設定したり、ナマコ、アワビ、ホタテ貝、ワカメ、ノリ等の保護育成計画なども綿密に立てられているという。

朝鮮労働党中央委員会政治局非常拡大会議開催、開城市を封鎖

2020年7月26日付『労働新聞』によれば、新型コロナウイルスに感染した恐れのある越南逃走者（韓国で言うところの「脱北者」）が3年ぶりに非合法的に分界線を越えて同年7月19日に北朝鮮に帰還するという事件が起こり、これに対して朝鮮労働党中央委員会政治局非常拡大会議が緊急招集された。同会議には金正恩朝鮮労働党委員長ほか党中央委員会政治局の委員、委員候補が参加した。オブザーバーとして中央非常防疫指揮部メンバーが参加した。内閣、省、中央機関、党、行政の責任活動家と各道委員会

の執行委員、道級指導的機関の責任活動家たちが画像会議室から傍聴で参加した。金正恩委員長は、党中央委員会政治局の委任により、同会議を運営執行した。

同会議では、国家非常防疫体系を最大非常体系に移行することに対する決定が採択された。また、24日の午後の内に、開城市を完全に封鎖し、区域別、地域別に隔絶する対策を取ることが決定された。

金正恩国務委員長、祖国解放戦争参戦烈士廟を訪問

2020年7月27日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が祖国解放戦争参戦烈士廟を訪れた。朝鮮人民軍総参謀長朴正天次帥と軍指揮官たちが同行した。

朝鮮戦争勝利 67 周年を迎え、主要指揮官に「白頭山」記念拳銃を授与

2020年7月27日発『朝鮮中央通信』によれば、平壤市の党中央委員会本部庁舎で、金正恩国務委員長が主要な指揮メンバーに「白頭山」記念拳銃を授与した。

授与式には朝鮮人民軍総参謀長である金正天次帥、朝鮮人民軍軍種および軍団級単位の指揮官たち、朝鮮人民軍保衛局長、国家保衛相、社会安全相、護衛司令官、護衛局長、護衛処長、国務委員会警衛局長等の各級武力機関の主要指揮メンバーと朝鮮労働党朝鮮人民軍委員会執行委員会委員たち、党中央委員会の幹部たちが参加した。

第 6 回全国老兵大会開催

2020年7月28日発『朝鮮中央通信』によれば、祖国解放戦争（朝鮮戦争）67周年を記念して、第6回全国老兵大会が同月27日、平壤の4.25文化会館で盛大に行われた。金正恩国務委員長が祝賀演説「偉大な勝利者の遺勲は永遠に不滅である」を行った。

順川石灰石鉱山で 26 万立方メートルの山を発破

2020年7月31日発『朝鮮中央通信』によれば、平安南道順川石灰石鉱山で26万立方メートル規模の山を発破し、セメント増産のための材料が確保された。

(ERINA 調査研究部主任研究員 三村光弘)